

令和4年5月19日

広島県知事  
湯崎 英彦 殿

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策  
に関する緊急要望

公明党広島県議会議員団  
団長 栗原 俊二

2年を超えるコロナ禍により厳しい社会経済活動が続く中で、ウクライナ情勢をめぐるロシアへの経済制裁などにより、原油価格の高騰や原材料・資材価格等の上昇が続き、生活者や中小企業・農林漁業者など、様々な分野で大きな負担が生じています。

政府は4月26日、原油高騰対策と生活困窮者支援などを柱とする「原油価格・物価高騰など総合緊急対策」を決定しました。

この緊急対策では、自治体の事業を国が財政支援する「地方創生臨時交付金」を拡充し、地域の実情に応じて、生活に困窮する方々の生活支援や学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった、様々な事業に活用することが出来ます。

コロナ禍において、生活に困窮する方々・大きな影響を受ける事業者の方々が、現下の原油価格・物価高騰により深刻な打撃を受けている現状を踏まえ、公明党広島県議会議員団として、次のとおり緊急要望するので、県民の声を反映した万全の対策を講じていただくようお願いいたします。

1 生活支援

- ・学校給食費等の負担軽減
- ・生活に困窮する方々の生活支援（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象拡大や給付額の上乗せ）
- ・子育て世帯の支援（子育て世帯生活支援特別給付金の対象拡大や給付額の上乗せ）
- ・水道料金を始めとした公共料金の負担軽減

2 産業支援

- ・バス、タクシーなど地域公共交通の経営支援
- ・トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援
- ・水道料金を始めとした公共料金補助